

第 60 回

事 務 年 報

平成 22 年度

国 税 庁

は し が き

国税庁におきましては、国税庁の使命である納税者の自発的な納税義務の履行の適正かつ円滑な実現に向けて、国税電子申告・納税システム（e-Tax）をはじめ様々な納税者サービスの充実に努めております。

このような取組の一環として、毎年、国税庁が取り組んでいる事務運営の状況や各種計数を「事務年報」として取りまとめ、納税者の皆様に税務行政の現状をお知らせしており、もって行政の透明性の確保を図ってまいりたいと考えております。

この冊子は、平成 22 事務年度（平成 22 年 7 月～平成 23 年 6 月）について取りまとめたものでありますが、今後様々な分野で参考とされ、税務行政に対するご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

平成 24 年 3 月

国税庁長官 川 北 力

目 次

第1部 総 説	1
第1章 平成22事務年度（平成22.7.1～平成23.6.30）の主要事項	3
1 東日本大震災への対応	3
2 税務行政における電子化の進展	4
3 内部事務一元化の定着に向けた取組	5
4 情報交換の積極的な実施	5
第2章 租税収入状況	7
第1節 経済概況	7
1 国内総生産	7
2 個人消費	7
3 住宅投資	7
4 民間設備投資、鉱工業生産及び企業収益	7
5 国際収支	8
6 労働力需要	8
7 物価動向	8
8 金利動向	8
第2節 租税収入状況	8
1 平成22年度一般会計「租税及び印紙収入」収入状況	8
2 主要税目別収入状況（平成22年度一般会計分）	9
第2部 税務行政の現況	11
第1章 申告、調査及び指導の状況	12
第1節 各税共通	12
1 資料情報事務	12
2 電子商取引への取組	13
第2節 申告所得税	13
1 概要	13
2 確定申告の状況	13
3 調査及び指導等の状況	14
4 寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認事務	17
第3節 源泉所得税	17
1 概要	17
2 課税の状況	18
3 調査及び指導の状況	18
第4節 法人税	19
1 概要	19

2	申告の状況	19
3	調査及び指導の状況	20
4	税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組	24
5	適格退職年金契約の承認事務	25
6	認定NPO法人制度の執行	25
第5節	相続税	25
1	概要	25
2	申告の状況	25
3	調査及び指導の状況	26
4	財産評価事務	26
第6節	贈与税	26
1	概要	26
2	申告の状況	27
3	調査及び指導の状況	27
第7節	地価税	27
第8節	酒税	27
1	概要	27
2	課税の状況	28
3	調査及び指導の状況	28
4	関税割当に関する事務	28
5	酒類の公正な取引環境の整備に関する事務	29
6	免許に関する事務	29
7	酒類の表示等に関する事務	30
8	清酒製造業及び単式蒸留しょうちゅう製造業の安定に関する事務	30
9	酒類業者の経営改善等に関する事務	30
10	酒類に係る資源の有効な利用の確保に関する事務	31
11	社会的要請への対応に関する事務	31
12	輸出環境の整備に関する事務	31
13	酒類業の健全な発達に向けた技術的事項に関する事務	31
14	酒類の分析及び鑑定に関する事務	31
15	独立行政法人酒類総合研究所との連携	32
第9節	消費税	32
1	概要	32
2	申告・届出の状況	32
3	調査及び指導等の状況	33
第10節	その他の諸税	34
1	揮発油税及び地方揮発油税	34

2	印紙税	34
3	たばこ税及びたばこ特別税	35
4	石油ガス税	36
5	航空機燃料税	36
6	自動車重量税	36
7	電源開発促進税	37
8	石油石炭税	37
第2章	犯則の取締り	38
第1節	直接税	38
1	査察制度	38
2	国税査察官の職務	38
3	関係省庁との連絡	38
4	査察事務の状況	39
5	脱税の手段・方法等	39
第2節	間接税	40
1	犯則取締制度	40
2	通告処分制度	40
3	関係省庁との連絡	40
4	犯則取締りの状況	40
第3章	債権管理事務及び徴収事務	42
第1節	債権管理事務	42
1	概要	42
2	事務処理の状況	42
第2節	徴収事務	44
1	概要	44
2	滞納の状況	44
3	滞納整理事務の実施状況	46
第4章	国際税務	48
1	概要	48
2	外国税務当局との協議	48
3	国際的な調査協力	48
4	国際会議への参加	48
5	技術協力	48
第5章	広報	50
第1節	広報広聴事務	50
1	概要	50
2	納税道義の高揚に関する事務	50

3	税に関する知識の普及と向上に関する事務	51
4	広聴に関する事務	52
5	報道に関する事務	52
6	その他	52
第2節	刊行物等	52
第6章	税務相談等及び苦情	57
第1節	税務相談等	57
1	概要	57
2	税務相談等の状況	57
第2節	苦情	57
第7章	情報公開・個人情報保護及び実績の評価	58
第1節	情報公開	58
1	概要	58
2	施行状況	58
第2節	個人情報保護	59
1	概要	59
2	施行状況	59
第3節	実績の評価	60
1	概要	60
2	平成22事務年度国税庁が達成すべき目標に対する実績の評価に関する実施計画	60
3	平成21事務年度国税庁が達成すべき目標に対する実績の評価書	60
第8章	税務協力体制	61
第1節	関係民間団体	61
1	日本税理士会連合会	61
2	日本税務協会	61
3	全国青色申告会総連合	61
4	全国法人会総連合	62
5	酒類業組合等	63
6	全国間税会総連合会	66
7	全国納税貯蓄組合連合会	67
8	納税協会連合会	68
第2節	表彰	69
1	叙勲及び褒章	69
2	納税表彰	69
3	感謝状の贈呈	69
第9章	権利救済	70
第1節	不服申立て	70

1	概要	70
2	異議申立て	70
3	審査請求	70
第2節	訴訟	72
1	課税関係訴訟	72
2	徴収関係訴訟	74
第10章	税理士制度	76
1	概要	76
2	税理士の登録等	76
3	書面添付制度の普及に向けた取組	76
4	税理士業務の適正な運営の確保	77
第3部	税務行政の組織等	79
第1章	組織及び管理	81
第1節	機構及び定員	81
1	機構	81
2	定員	81
第2節	任用及び採用試験	82
1	任用	82
2	採用試験	83
第3節	給与及び福利厚生	84
1	給与	84
2	福利厚生	84
第4節	国税庁特定事業主行動計画	85
1	概要	85
2	具体的な子育てと仕事の両立支援策	85
第5節	規律	85
1	服務	85
2	監察	85
第6節	事務の管理・企画	86
1	事務処理の情報システム化	86
2	電子申告等の運用	86
3	事務の監察	87
4	提案制度	88
第7節	会計	88
1	予算	88
2	営繕	90
第2章	特別の機関等	91

第1節 国税不服審判所	91
1 概要	91
2 審査請求事件の請求状況	91
3 審査請求事件の処理状況	91
4 国税不服審判所長を行政庁とする訴訟	92
第2節 税務大学校	92
1 概要	92
2 長期研修	92
3 短期研修	95
4 通信研修	96
5 その他	96
第3節 国税審議会	96
1 概要	96
2 所掌事務	97
3 委員	97
4 国税審議会の開催状況	97
5 税理士試験	98
第4節 土地評価審議会	98
1 概要	98
2 審議の状況	98

[付録]	99
1 用語の解説	99
2 付表	113
第1表平成22年度租税及び印紙収入決算額調	115
第2表申告所得税の課税状況	116
第3表譲渡所得の課税状況	116
第4表青色申告の承認申請状況	117
第5表記帳制度の適用者数（個人）の状況	117
第6表小企業者に対する記帳指導の状況	117
第7表源泉徴収義務者の状況	118
第8表源泉所得税の課税状況	118
第9表法人数の状況	119
第10表資本階級別普通法人数	119
第11表法人税の申告状況	120
第12表法人税実地調査の状況	120
第13表相続財産の種類別価額表	121
第14表相続税の課税状況	121
第15表平成23年分都道府県庁所在都市の最高路線価	122
第16表贈与税の課税状況	123
第17表酒税の課税状況	124
第18表酒類の生産状況	125
第19表酒類の製造及び販売業の免許場数	126
第20表揮発油税及び地方揮発油税の課税状況	127
第21表現金納付による印紙税の課税状況	128
第22表たばこ税の課税状況	129
第23表石油ガス税の課税状況	130
第24表航空機燃料税の課税状況	130
第25表自動車重量税の課税状況	131
第26表電源開発促進税の課税状況	131
第27表石油石炭税の課税状況	132
第28表査察事件の処理事績	133
第29表間接国税犯則事件の処理事績	133
第30表物納（物納の撤回）の処理状況	134
第31表延納の処理状況	134
第32表平成22年度徴収決定等の状況	135
第33表平成22年度還付金等の支払決定の状況	135
第34表平成22年度税目別徴収決定等の状況	136

第 35 表振替納税利用状況	137
第 36 表滞納の発生及び整理状況	138
第 37 表 1 億円以上の滞納整理中のものの業種別状況	139
第 38 表相互協議事案発生件数の推移	140
第 39 表納税者支援調整官の派遣先税務署等の状況	141
第 40 表電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数	141
第 41 表叙勲及び褒章の状況	142
第 42 表納税表彰の実施状況	142
第 43 表国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況	142
第 44 表異議申立ての処理状況	143
第 45 表審査請求の処理状況	143
第 46 表訴訟事件の終結状況	144
第 47 表国税庁職員定員表	145
第 48 表提案受理件数及び国税庁入賞件数	145
第 49 表平成 22 年度予算の事項別内訳	146
第 50 表徴税費及びその使途別構成のすう勢	147
第 51 表国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要	148
3 参考資料	149
国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令	151
国税庁の使命	153
税務運営方針（昭和 51 年 4 月 1 日）	154
平成 22 年度税制改正大綱の概要	171
平成 22 事務年度国税庁関係主要日誌	174

本文中の計図表目次

表 1	平成22事務年度の主な法定資料の監査事績.....	13
表 2	個人課税部門（所得税・消費税担当）の調査等の状況.....	15
表 3	申請の処理状況.....	17
表 4	給与所得の組織区分別源泉徴収義務者の内訳.....	18
表 5	源泉所得税の調査状況.....	19
表 6	法人数の内訳.....	20
表 7	法人税の申告状況.....	20
表 8	法人税の調査状況.....	24
表 9	消費税の課税事業者（選択）届出書等の提出件数.....	33
表10	消費税の課税件数.....	33
表11	消費税の課税額.....	33
表12	消費税の調査等状況.....	33
表13	新規発生滞納の税目別内訳.....	44
表14	整理済滞納の税目別内訳.....	45
表15	滞納整理中のものの税目別内訳.....	45
表16	1億円以上の滞納整理中のものの業種別内訳.....	46
表17	開示請求受付件数.....	58
表18	開示決定等の内訳.....	58
表19	開示請求受付件数.....	59
表20	開示決定等の内訳.....	59
表21	全国青色申告会総連合の組織.....	62
表22	酒類に関する公正競争規約等一覧表.....	65
表23	全国間税会総連合会の組織.....	66
表24	全国納税貯蓄組合連合会の組織.....	67
表25	納税協会連合会と納税協会の組織関係図（例示）.....	68
表26	異議申立事案の税目別発生及び処理状況.....	71
表27	異議申立事案の税目別・態様別処理状況.....	71
表28	課税関係訴訟の発生・終結・係属の状況.....	72
表29	税理士登録者数等の状況.....	76
表30	税理士法第33条の2に規定する書面の添付割合（法人税）.....	77
表31	機構改正主要事項一覧表.....	82
表32	級別定数（税務職）.....	84
表33	オンライン利用拡大行動計画における重点15手続の利用件数と利用率.....	87
表34	予算の執行状況.....	89
表35	徴税コスト.....	89

表36	審査請求事件の請求状況	91
表37	審査請求事件の処理状況	92
表38	税務大学校の研修人員（平成22年度）	96